

## 活動報告

### 1. 役員会

#### 第 43 回定期役員会

第 43 回定期役員会（評議員会、理事会）が 2010 年 3 月 16 日（火）に開催されることになりました。平成 22 年度の事業計画および予算等の審議を行う予定です。

なお、ホームページに平成 20 年度決算書、事業報告書、平成 21 年度事業計画書、予算書などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

平成 21 年度の名調査研究プロジェクトでは活発な研究活動を行っています。研究会開催では委員の報告を基に討論するほか、外部講師をお招きしそれぞれのテーマで最新動向を伺い積極的な意見交換を行ったりしています。外部講師をお招きした主な事例は次のとおりです。

1) 「ベトナム経済研究会」（7 月 17 日（金））

講演：ベトナム二輪車産業について  
講師：アジア経済研究所

藤田麻衣氏

2) 「東アジア物流研究会」（10 月 19 日（月））

講演：東アジアのコンテナ貨物の流動状況

講師：国土交通省国土技術政策総合研究所 渡部富博氏

3) 「中国労働市場研究会」（10 月 30 日（金））

講演：中国での企業経営

講師：ビー・エヌ・アイ・システムズ 中村俊一氏

### 3. 調査研究報告書など

(1) 調査研究報告書

最近の世界貿易を俯瞰した「ITI 財別国際貿易マトリックス（2009 年版）」を 9 月に刊行しました。マトリックス表示なので主要品目の各国間貿易フ

---

ローが容易に把握できます。国際貿易動向の基礎情報源として活用をお勧めします。

1998 年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

## (2) ホームページ

ホームページに掲載した最近のフラッシュ記事は次のとおりです。

130. インドにおける外資系小売業の参入
129. 多国籍企業の在インド・アウトソーシング・サービス子会社の撤退
128. ドイツ最高裁がリスボン条約違憲提訴に判決～リスボン条約そのものは合憲だが、議会の権限強化を求める
127. キャシユ・アンド・キャリア型卸売店の進出が相次ぐインド

## (3) 研究成果などの活用

石川幸一客員研究員（亜細亜大学教授）は最近、国際シンポジウムやセミナーで講演したら、政府の通商担当者

や民間企業の海外事業担当者から季報を読んで参考にしていただくと声をかけられたそうです。編集スタッフとしても嬉しいお話ですが、同時に多くの国際貿易の専門家に読まれていることに気が引き締まる思いです。

下記季報論文等が「アジア研ワールド・トレンド」（2009年1月号）に引用されていました。

石川幸一「ASEAN 経済共同体創設を支援する米国の対 ASEAN 協力」  
季報第 74 号

石川幸一「ASEAN の非関税措置」  
季報第 73 号

---

## 4. 所外活動など

### (1) 出版・寄稿

- 長坂寿久客員研究員（拓殖大学教授）が『世界と日本のフェアトレード市場』（明石書店）を出版（当研究所企画）。
- 石川幸一客員研究員が『ASEAN 経済共同体』（日本貿易振興機構）を共著出版。

### (2) 講演等

- 石川幸一客員研究員が下記委員会の委員に就任しました。

—日本貿易振興機構「東アジアの生産  
ネットワーク研究会」副査  
—経済産業省「アジア太平洋基準認証

プログラム検討委員会」委員長  
—経済産業省「日本工業標準調査会国  
際専門員会」委員

次の本誌掲載論文等は、JKAの補助事業の成果の一部を活用しています。

- 空洞化を避ける中小企業の海外進出
- 米国の対中経済政策：G2体制に向かうのか
- 〔統計〕  
    世界の対内直接投資  
    世界の対外直接投資  
    主要国（21カ国）の貿易額（総額）推移

（小林東策、濱田和章）